

関経連 NOW 2025年大阪・関西万博に向け、準備が本格化！

政府・自治体・経済界が一体となったオールジャパンでの誘致活動が実を結び、開催を勝ち取った2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)。2018年11月の開催決定以降、国等で具体的な準備が進められるとともに、万博をターゲットとするさまざまな取り組みが盛り上がりを見せている。万博のコンセプトである「未来社会の実験場」を通じ、SDGsの達成や先端的な研究開発を促進する規制緩和の実現などに寄せられる国内外からの大きな期待に応えるためにも、引き続きオールジャパン体制で大阪・関西万博の成功に向けて取り組んでいく。



提供：経済産業省(「関経連NOW」記事内の大阪・関西万博に関する画像すべて)

国の動き

○博覧会国際事務局(BIE)へ登録申請書を提出

2019年12月、大阪・関西万博の博覧会国際事務局(BIE)への登録申請に係る閣議決定が行われ、政府は開催計画の骨格となる登録申請書をBIEに提出した。これが2020年6月に開催されるBIE総会で承認されると諸外国に対する正式な出展招請が可能となる。本格的な招請活動は2020年ドバイ国際博覧会(以下、ドバイ博)からスタートする予定となっている。

登録申請書から見てきた、大阪・関西万博の姿を次に紹介する。

①開催期間・サブテーマ等

大型連休に入る5月3日を会期初日としていたが、多数の来場者が詰めかけることが予想されること、初日から混雑した会場の運営は困難と考えられること等から、安全で円滑な運営を行うという視点で再度検討がなされた。その結果、会期は2025年4月13日～10月13日に前倒しすることが決定した。

加えて大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」をより具体的に示すサブテーマとして、**Saving Lives(いのちを救う)**、**Empowering Lives(いのちに力を与える)**、**Connecting Lives(いのちをつなぐ)**が設定された(表1)。

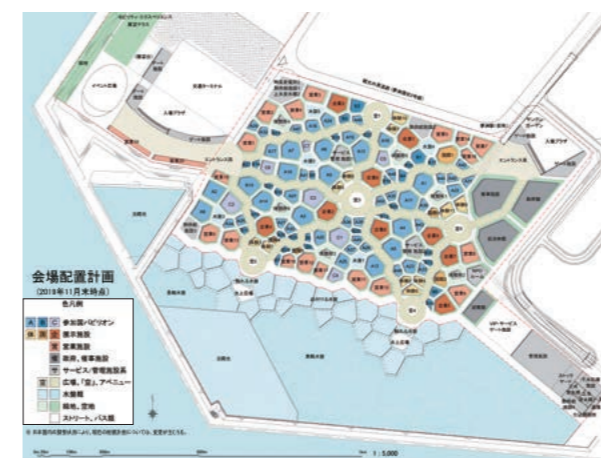
表1 2025年大阪・関西万博の概要

テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
サブテーマ	Saving Lives(いのちを救う) 例：公衆衛生の改善による感染症対策、防災・減災の取組による安全の確保等
	Empowering Lives(いのちに力を与える) 例：スポーツや食を通じた健康寿命の延伸、AIやロボット技術の活用による人間の可能性の拡張等
	Connecting Lives(いのちをつなぐ) 例：パートナーシップ・共創の力、通信技術によるコミュニケーションの進化、データ社会のあり方等
コンセプト	People's Living Lab(未来社会の実験場)
会場	夢洲(大阪市此花区)
開催期間	2025年4月13日(日)～10月13日(月)
想定入場者数	約2,800万人

②「SDGs+beyond」をめざす大阪・関西万博

「未来社会の実験場」をコンセプトに掲げる大阪・関西万博では、万博会場を新たな技術やシステムを実証する場とし、多様なプレーヤーによるイノベーションを誘発して、それらを社会実装していくための、Society 5.0を実現する超スマートな会場をめざすとされている。また、2025年は国連が設定するSDGsの目標達成年(2030年)の5年前にあたるため、その中間地点と位置づけ、世界各国の取り組みの進捗状況を確認するとともに、「SDGs+beyond」を目標に、2030年より先のビジョンを示していくことも打ち出された。

③会場配置計画



会場デザインは、あえて中心をつくらない分散型とし、個と個の関係や多様性の中から生まれる調和と共創によって形成される未来社会を表現。会場内の5カ所に設置される「空(くう)」と呼ばれる大広場では、AR(拡張現実)・MR(複合現実)技術を駆使した展示やイベント等が行われ、来場者の交流の場とすることが示されている。

④交通アクセス

想定来場者約2,800万人を円滑かつ安全に大量輸送する手段として、関西・夢洲までの交通アクセスは、空路(航空機)、海路(フェリー・シャトル船)、陸路(鉄道・自動車)等が想定されている。加えて会場周辺の渋滞緩和に向け、シャトルバスを活用したパーク・アンド・ライドシステムの導入も計画されている。



⑤資金計画の概要

会場建設費約1,250億円は、国、大阪府・市、民間が3分の1ずつ負担するとされている。また、事業運営費として計上されている約809億円は、入場券売上や飲食・物販事業者からのロイヤリティ等で賄う計画となっている。さらに、途上国の出展等への支援として約240億円を国等が負担。一方、鉄道整備や会場である夢洲の追加埋め立てなどにかかる関連事業費約727億円は、地元の自治体等の負担となっている(表2)。

表2 大阪・関西万博資金計画

収入 (億円)	支出 (億円)
日本国政府	417
地方自治体	417
民間資金等	417
計	1,250
入場券売上	702
飲食・物販のロイヤリティ	46
ライセンス・マーチャンダイジング	8
出展スペース賃料	20
その他含め計	809
日本国政府等	240
地方自治体等	727
	途上国支援 240
	関連事業費 727

○2020年ドバイ国際博覧会への出展

ドバイ博には日本館を建造し出展。“Connect”をキーワードに、日本独自の精神性・技術・文化等を素材として日本の力が切り開く未来社会の可能性を発信する。12月12日(予定)のジャパンデー等も活用し、大阪・関西万博のPRにも力を入れる。

2020年ドバイ国際博覧会の概要

テーマ：心をつなぎ、未来を創る
開催地：U.A.E.・ドバイ
会期：2020年10月～2021年4月
参加国数：192カ国が参加表明済み
来場者数：約2,500万人(見込み)



会場イメージ 提供：2020年ドバイ国際博覧会



日本館イメージ 提供：2020年ドバイ国際博覧会日本館

2025年日本国際博覧会協会の取り組み

大阪・関西万博の推進組織として昨年1月末に設立された一般社団法人2025年日本国際博覧会協会(同年10月21日公益法人に移行、以下、博覧会協会)は、本年秋ごろに予定されている基本計画の策定のほか、会場整備、出展招請、資金計画策定・資金確保、実施運営等さまざまな業務を担っている。現在は、主に各業務の基盤を固めるための取り組みが進められている。

○People's Living Lab(PLL)促進会議

多様な企業の参画・共創により、万博開催前から会場内外での実証実験を通じてイノベーション・技術革新の促進をはかるべく、昨年11月にPLL促進会議(座長：金出武雄 カーネギーメロン大学)を設置。①会場設計(都市OS*、防災・減災・予防等)、②環境・エネルギー(エネルギーマネジメント、再生可能エネルギー等)、③移動・モビリティ(会場内外移動の最適化(MaaS)、水素船等)、④情報通信・データ(5G等次世代通信、医療・健康等)、⑤会場内エンターテインメント(VR/AR、AI/ロボット等)をテーマに議論が行われている。あわせて実証事業案などについて企業等からアイデア

を募集。本年5月ごろをめどに取りまとめを行い、基本計画や事業の参考としていく。

*都市での各アセットとサービスを接続し、データ連携および利活用などの機能を提供するプラットフォーム。

○ロゴマークの公募

大阪・関西万博の周知やさらなる機運の醸成をねらい、昨年11月下旬から約2週間、ロゴマークの一般公募が実施された。応募総数は5,894件。建築家の安藤忠雄氏を座長、スポーツや文化・芸術分野の有識者を委員とする選考委員会により審査が行われ、今春に決定する予定となっている。

○シニアアドバイザー

昨年12月、博覧会協会における重要課題や専門的事項に関して助言を得るべく、シニアアドバイザーを設置。以下の各分野の有識者が就任した。

安藤 忠雄	建築家
池坊 専好	華道家元池坊 次期家元
大崎 洋	吉本興業ホールディングス会長
桂 文枝	落語家
ロバート キャンベル	国文学研究資料館長
コシノ ジュンコ	デザイナー
五神 真	東京大学総長
ウスビ・サコ	京都精華大学学長
千 宗室	茶道裏千家 家元
西尾章治郎	大阪大学総長
宮田 亮平	文化庁長官
山極 壽一	京都大学総長
吉田 憲司	国立民族学博物館長

○財務委員会を設置

財務委員会は、万博開催に向け、民間に募る寄附など博覧会協会の資金調達等に関する事項を調査・審議するとともに、資金調達関連業務の円滑な推進に必要な協力を行うことを目的に、昨年10月に設置された(表3)。今後、会場建設費に加え、事業運営費、関連事業費等も含めた全体資金計画についての検討・調整が進められる。

2020年の 主な スケジュール

3月まで	PLL促進会議
春ごろ	ロゴマーク決定
6月	BIE総会(登録申請書の承認)
秋ごろ	基本計画策定
10月から	ドバイ博

表3 財務委員会 常任委員

委員長	國部 毅	日本経済団体連合会副会長
副委員長	松本 正義	関西経済連合会会長
副委員長	尾崎 裕	関西商工会議所連合会会長 大阪商工会議所会頭
副委員長	池田 博之	関西経済同友会代表幹事
	立石 義雄	京都商工会議所会頭
	家次 恒	神戸商工会議所会頭
	三村 明夫	日本商工会議所会頭
	櫻田 謙悟	経済同友会代表幹事
	久保田政一	日本経済団体連合会事務総長

※このほか、委員には各地経済団体および業界団体の代表者が就任。

関経連の取り組み

当会としても、国や博覧会協会、関係機関・団体等と連携・協力するとともに独自の活動も展開しながら万博の成功に資する取り組みを進めている。主な活動は以下のとおり。

○万博特別委員会での検討

万博特別委員会(委員長：松本正義会長)を昨年新設。さらに関係する委員会や会議体にワーキンググループ(WG)等を設置し、基本計画などに向けてさまざまな角度からの提案を検討している。また、アクセス面をはじめとする基盤整備や夢洲のまちづくり、観光の観点からの取り組みも進めている。

①イノベーション創出

健康・医療 当会も参画する産学官の連携組織「関西健康・医療創生会議」のもと、「大阪・関西万博検討部会」(座長：金田安史 大阪大学理事・副学長)を設置。会場内外での健康・医療情報の利活用等について産学の有識者で検討を行っている。

環境エネルギー分野 CO₂フリーな万博の実現に向け、有力な環境技術の一つとして水素エネルギーに注目。活用方策についてのアイデアを募り、現在、具体的な展開に向けた検討を進めている。

けいはんな けいはんなが有する技術等の万博での活用方策などを検討するため、立地機関や当会等を構成団体とする「けいはんなで大阪・関西万博を考える会」が昨年5月に発足した。情報通信技術などを活用した協力や連携のあり方について検討を行っている。

②基盤整備

新大阪駅から万博会場へのアクセスルートとして重要な役割を果たす、淀川左岸線2期などの早期整備に向け、昨年10月、関西高速道路ネットワーク推進協議会(代表：松本正義 関経連会長)として、要望活動を実施した。

一方、万博会場となる夢洲の工事で生じる物流面の課題については、当会も参画する国際物流戦略チームのもとに「大阪港夢洲地区の物流に関する懇談会」が発足し、解決に向けた検討が始められている。

万博開催前そして期間中を通じ、人流・物流双方に支障が出ないように、引き続き関係団体と連携し、必要に応じて国や自治体などに対して要望活動を行っていく。

③関西の魅力発信・向上

観光 万博を見据え、インバウンド推進に向けた取り組み等を検討する「中長期的なインバウンド振興検討WG」を都市・観光・文化委員会の下部組織として設置。シームレスな広域周遊促進の仕組みづくりなどについての検討を行っている。

夢洲まちづくり 最先端スマートシティの実現および万博のコンセプトである「未来社会の実験場」をレガシーとして継承するための夢洲の組織・仕組みづくりおよび万博会期前からのデータ利活用・実証事業なども視野に入れ、検討を進めている。

IoT・AI 万博での展開やその後のまちづくりへの実装に向け「都市OS WG」(座長：下條真司 大阪大学教授)を設置。企業・自治体等のデータ流通や実証実験への支援のほか、SDGsやSociety5.0の実現の障壁となる規制や超えるべき技術課題等について関係企業とともに検討している。

○関西経済3団体 大阪・関西万博推進会議

今後、万博成功に向けて関西経済界が一体となりより密に連携や情報共有をはかることが重要となる。そこで、本年1月29日、当会・大商・関西経済同友会は「関西経済3団体 大阪・関西万博推進会議」を設置した。同会議では、国や博覧会協会に対する意見発信のほか、万博の機運醸成等に資するイベントの実施などに3団体が連携・協力して取り組んでいく予定である。

“大阪・関西万博を成功させる”との強い思いのもと、当会は、今後も国や博覧会協会、関西経済界等との連携を深化させつつ、引き続き独自の取り組みも進め、意見発信やさまざまな形での事業支援等を行っていく。(産業部 石川紘次)